

日本共産党

中央区議団ニュース

発行  
日本共産党中央区議会議員団  
中央区築地1-1-1  
中央区役所9階  
TEL 3546-5563 FAX 3546-9570

# 憲法96条（改憲の発議）、9条（戦争の放棄）

## 憲法の改憲は許せません

日本共産党区議団

ご意見・ご要望をお寄せください

ホームページをご覧ください HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp>



質問をする加藤ひろし議員

- 【質問事項】**
- 一 憲法9条と96条をめぐる動きについて
  - 二 安倍政権の経済政策（アベノミクス）について
  - 三 消費税増税と社会保障改悪について
  - 四 国民健康保険料について
  - 五 生活保護について
  - 六 「子ども・子育て支援制度」（新制度）について
  - 七 築地市場「移転」について

### 加藤ひろし議員が一般質問

6月25日から7月3日まで、区議会第二回定例会が行われました。27日には、加藤ひろし議員が、日本共産党区議団を代表して一般質問を行いました。加藤議員は、安倍政権の憲法96条と9条の改定をめぐる動きや、経済政策「アベノミクス」について、消費税増税と相次ぐ社会保障改悪などについて、区長の見解を質しました。【質問事項は別項】

### 安倍首相の危険な憲法改悪

加藤議員は、憲法96条の改定について、自民党元幹事長の古賀誠氏の「しんぶん赤旗日曜版」のインタビュー記事を紹介しながら、「憲法を、一般法律並みにハードルを低くすることは許されない」と指摘しました。また、9条第2項「国の交戦権は、これを認めない」の削除は、日本を再び戦争できる国に作り替えることになるの

### 消費税増税はキツパリと反対を

中小企業経営者や国民泣かせの消費税増税。加藤議員は、国民の7割以上が反対している「消費税増税はキツパリと反対すべき」と指摘。区長は、消費税増税による区民生活への影響を認めつつも、「国の動向を注視する」との答弁でした。

### 区民の命綱・社会保障制度改悪は許されない

区民の暮らしを守る社会保障制度については、区民の国民健康保険料の滞納世帯の増加の原因が「高すぎる保険料」であることを認めましたが、滞納世帯や国保未



福祉保健委員会委員 奥村あき子

### 子どもの立場にたった制度に 保育に格差を持ち込ませず

第二回定例会に「中央区子ども子育て会議条例」が上程され、福祉保健委員会が審議しました。2015年度から、保育や子育てに対する自治体の責任を後退させ、民間企業参入を促進する「子ども・子育て支援新制度」（新システム）がスタートします。それに伴い、区の附属機関として「子ども・子育て会議」を設置する条例案が提出され、子育てに係わるニーズを把握した上で、「子ども

子育て支援事業計画」を5年を1期として策定するとしています。私は、「19名の委員のうち、子育て当事者が3名と少なく、幅広い声を取り入れるには不十分」「障害者施設、児童館、学童保育、赤ちゃん天国などの利用者や関係

加入者については「個々の実情に応じた対応」に務めるとの答弁にとどまりました。また、国が8月から実施する生活保護費の削減による影響は、総額約660万円となるのが明らかになりました。生活保護基準の改定で、区の独自事業に影響が出る場合は「適切に対応」すると答弁しました。

者の出席も必要」「会議内容の議会への報告を」など、問題点を指摘し、質問しました。

区は「必要に応じて、委員以外にも関係者等の出席を求め」「会議内容は委員会に報告し、議事録も区のホームページで公開する」と答えました。

また、「認可保育園を基本に整備を進めるという区の姿勢を今後「も貴く」「国基準を上回る面積や職員配置をこれからも守る」ことも確認出来たので、子どもたち、保護者たちにとって、より良い保育が提供されることを期待し、「中央区子ども・子育て会議条例」に賛成しました。

「何でも反対」と思われがちな共産党ですが、第二回定例会では、上程された9つの議案全てに賛成をしました。



# 豊洲新市場の認可 区長「最終的には農水省の判断」と答弁



築地市場等街づくり対策特別委員会委員  
志村たかよし

日本共産党の大躍進は

「築地市場現在地再整備」の都民の声

6月23日投・開票された東京都議会議員選挙で、「暮らしと景気」・「原発ゼロ」・「日本国憲法を守り生かす」の三つのよびかけとともに、築地市場移転反対を訴えた日本共産党は改選8議席から17議席に躍進し、都議会第3党、議案提案権を持つ強力な都議団になりました。それに反して、「移転反対」から「推進」に転向した民主党は、都民や区民の厳しい批判を受けました。

この結果は、依然として都民



都知事宛に「築地市場移転中止を求める署名」を提出した党区議員(5/14都庁)

・区民の多くが「築地市場の現在地再整備」を望んでいることが明らかにしています。

政府が求める「安全性への万全の対策」は不可能

日本共産党の笠井亮衆議院議員への政府答弁書(2007年11月27日付)では豊洲新市場の認可においては、「食の安全性や信頼が確保されるよう科学的見地に基づき万全の対策」と「消費者等に対して対策の内容などについて、十分な説明を行い、その理解を得る」ことを前提としています。

一般質問で、加藤議員は、「日本共産党が躍進したことは政府答弁の『消費者の理解を得ること』が出来ていないことを証明している」「環境学会の専門家の指摘は、政府答弁の『万全の対策がとれていない』という」と指摘し、区長の見解を求めました。

区長は、「政府答弁への対応は、最終的には農林水産省による認可の判断されるべきもの」としながらも、区としては「市場移転後の街づくりに総力をあげる」と答弁し、「移転計画中止」の可能性を迫ることを拒否しました。

## 「本の森ちゅうおう」(仮称) 民間への管理丸投げ止めよ



区民文教委員会委員

おぐり智恵子

八丁堀の労働スクエア東京跡地に計画されている複合施設「本の森ちゅうおう」(仮称)

は、図書館を核に「郷土資料館」「生涯学習」「文化・国際交流」「敬老館」の機能をもった施設として計画され、2016年(平成28年)度に開設される予定です。

私は、6月6日の区民文教委員会です、この施設の管理運営を「指定管理者に委ねる」としていることについて、「図書館は指定管理になじまない」と文部科学大臣や総務大臣も国会で答弁して



新大橋通り側外観パース(委員会資料より)



おり、問題だと指摘しました。特に、指定管理者制度では指定期間が決められ、蔵書の構築、専門性の蓄積が困難になることから、「公共図書館の役割は書店とは違う。『売れ筋』重視でなく、図書館の資料は知的財産として将来に引き継がれていくものであり、継続性・専門性が問われる」として運営を指定管理者に丸投げしないよう求めました。

担当課長は「複合施設としての相乗効果を発揮するために、

施設の管理運営を一括して委ねることを基本にするが、委託内容や区の関与のあり方はこれから検討していく」と述べました。

### 無料 法律・生活相談会

隔週火曜日午後3時～

◎予約が必要です。

事前にご連絡ください。

区議会控室

(3546) 5563

地区委員会

(3551) 6820

### ◆6月から委員会の所属が変わりました◆



おぐり智恵子

区民文教委員会委員  
地域活性化対策特別委員会委員長



志村たかよし

企画総務委員会副委員長・議会運営委員会委員  
築地市場等街づくり特別委員会委員  
都市計画審議会委員・青少年問題協議会委員



加藤ひろし

環境建設委員会委員  
少子高齢化対策特別委員会副委員長  
都市整備公社評議員



奥村あきこ

福祉保健委員会委員  
防災等安全対策特別委員会委員  
消防団運営委員会委員